

報告

業務委員会
第2回異業種交流会の開催

宮本真一

1. はじめに

業務委員会では昨年度から技術士業務の開拓および他士会等へのPRを目的として異業種交流会を行っています。第2回は異部門の技術士同士の交流を通じて連携の方法の模索、技術士の地位・知名度の向上に繋げることをテーマとして、MC会との交流会を行い、深く幅広く白熱した議論が行われました。以下に概要を報告します。



MC会阿部副会長と佐々木幹事

2. 異業種交流会

日時：2012年3月15日(木) 16:00~18:30
参加者：MC会9名、業務委員会9名(下表参照)

(MC会出席者)

阿部 任(阿部技術士事務所)	副会長	機械
佐々木勝介(TCE技術総合事務所)	幹事	機械/総合
高松 功(北興化工機)	幹事	機械
斧 良彦(千翔エンジニアリング)	会員	電気電子/機械/建設/経営工学/総合
熊井 敬明(ノークコンサルタント)	会員	機械/総合
神保 祐一(ドーコン)	会員	機械
當摩 栄路(ダイナックス)	会員	機械
長尾 信一(北海道機械工業会)	会員	機械
三浦 展義(IHI北海道支社)	会員	機械/総合

(日本技術士会北海道本部出席者)

植村 豊樹(構研エンジニアリング)	幹事 委員長代理	建設/総合
岩田 徳夫(岩田地崎建設)	委員(異業種交流分科会幹事)	建設/総合
川野 恭司(地域計画センター)	委員	農業/総合
対馬 一男(北武コンサルタント)	委員	建設/総合
中西 紀雄(ドーコン)	委員	建設/総合
篠原 安(嵯峨測量設計)	委員	農業
外 朝彦(池田暖房工業)	委員	衛生
小山田応一(通電技術)	委員	電気電子
宮本 真一(北武コンサルタント)	委員	機械

(1) 業務委員長代理挨拶(要旨)

わが国の科学技術は世界的にみて一流であるにもかかわらず東日本大震災から国民を守ることができず、科学技術(者)に対する信頼は揺らいでいる。想定外という言葉い訳、原発事故への対応においても分野を問わず批判を受けている。問われているのは総合力、想定外力ではないかと考えている。

(2) MC会副会長挨拶(要旨)

MC会は機械部会の通称で、この交流をきっかけとして北海道本部の機械部会として組織付けしてはどうかという意見もあり今後検討していきたい。

異業種交流は既に工業技術研究会以来、「技術交流研究会」という形で3か月に一回程度開催している。これらは機械のみならず各部門間の交流で既に125回に至っているが、今回の交流会は農業、電気電子、建設、情報などさらに幅広い分野との交流であるため、各産業間の異業種交流および企業間連携に繋がってゆく期待をもっている。

(3) 技術士の部門別・地域別構成比

技術士の構成比については以下のとおり。

北海道では技術士約2,800人で機械53人(2%)、建設1,687人(57%)、農業456人(16%)。全国の技術士は約71,800人で機械4,398人(6%)、建設39,569人(52%)、農業4,082人(5%)。北海道は公共事業が主産業で、西に行くほど製造業の比率が増える傾向にあり、技術士の構成比は地域の産業構成に近いといえる。



植村委員長代理と岩田委員

(4) 技術士会組織の現状

説明された双方の組織の現状は以下のとおり。

- ・北海道本部業務委員会は地域本部研究会の所管、検討調整、技術士活動の活発化を目的とした組織である。北海道本部には部門別の活動組織はなく、北海道本部と日本技術士会機械部会の接点はない。北海道本部は部門別の縦割りではなく分野横断型の一般活動の位置付けである。
- ・機械部会は敢えて公益法人化していない、一般社団法人日本機械学会との関係を強化。JABEE推進で技術士の位置付けは変わり、機械学会では技術士を推奨。機械学会員の約10%は技術士を取得している。技術士は技術力の証、品質保証の第三者評価基準として捉えられ始めている。

3. 議論

次に議論の中で出された出席者の代表的な意見を以下にまとめます。

議論は「建設＝公共事業 vs 機械＝製造業」の構図となり、中央と地域の観点を含め、現在の日本の政治経済・産業構造の縮図をみるようでした。

(1) 複合技術の推進について

- ・交流会は機械だけでなく他の部門も含めるべきではないか。普段は縦割り組織であっても事業を行う際には複合技術が問われ、プロジェクトで事業は進められる。技術士も専門別に分かれており、他部門の技術を複合化するのに縦割りをどう解消するかが課題である。
- ・北海道の事業を動かすには単独部門では困難であり、異業種交流等で改善する努力が必要。



議論するMC会神保氏(左)、熊井氏(中)、三浦氏(右)

(2) 機械部門から見た技術士、業界に関する意見

- ・技術士建設部門は行政対応という意味合いが強く、北海道では技術士＝建設部門という存在となっている。一方、機械部門に対する公共事業は存在せず、公共事業を主力産業としている北海道の経済産業の仕組みを変えていかなければ機械部門の必要性は希薄なままである。
- ・かつては公共事業のうち機械関連業務はメーカーに丸投げされ、その一企業集団の技術しか事業結果には反映されず、競争原理を活用したより良きものとして実現できていなかった経緯がある。
- ・機械の専門知識がなくても公共事業は進むようになってきていることが問題である。公共事業は今では複合技術による設計・施工が基本となっているのに建設部門だけで公共事業の単独受注は可能、機

械部門だけの受注は不可能。大型プロジェクトでは機械部門抜きコンサルティングは本来、成立しないのではないかと。

- ・交流会で接触するだけでなく、お互いに相手の分野に踏み込んでいくことも重要ではないか。
- ・技術士は文科省の管轄、技術士資格が活かされるのは公共事業である。機械産業は資格がなくても成り立つので資格としてのメリットはない。
- ・公共事業遂行にとって土木建築に関する資格は必要であるが、機械部門の要求はない。国交省は機械部門の資格を重用すべきではないか。
- ・北海道の製造業は海外に売る意識が希薄で本州ばかり見ている。結局は北海道の経済産業をどうしていくかが問題。北海道に投資された公共事業の予算は本州に還流してしまっている。

(3) 技術士の役割、業務拡大への提言

- ・技術を補完しあう場が必要である。技術士会はその役割を果たしていけるのではないかと。
- ・将来、道州制への方向性が模索されている中、例えば中部地方は製造業が主力産業であり独立してグローバルにやっていけるであろう。北海道はどうするのか？産業構造の方向性をリードするのは技術士の役割の一つではないか。
- ・北海道の産業形態に合わせて建設・農業等の分野ごとに技術士の各部門は業界別に縦割りで分散化している。分野横断型新産業を創出可能とする状況を作り出すため、官民を問わず様々な分野の技術を複合化しコーディネートするのは技術士の役割ではないか。

(4) 司法関連、教育関連等

- ・日本技術士会総括本部には裁判関係の窓口はある。技術専門家とのネットワークを構築したいとの要望があり、弁護士会からも北海道本部に窓口設置を依頼された。技術的な案件は弁護士では検証できないため、技術士会を活用できるシステムを作るべく活動している。
- ・裁判所は事故調査委員会を設け、客観的なデータを採用するためにアドバイスをほしいとの要望が技術士会に対してあるようである。分野を問わず技術士の意見を客観的な評価基準として裁判に適



白熱した議論の後、懇親会での1シーン

用する例も増えてきており、技術士会として部門間の連携が必要になってくると思われる。

4. おわりに

議論の末、今後もMC会との交流会を行っていく必要があるとの共通認識を双方で持つことができました。交流会の中で、1981年に元経団連の土光会長が「学理を開発した学者には博士という称号が与えられる。これに対し、技術を産業界に応用する能力を有すると認められた技術者には技術士という称号が与えられる。」と「技術士要覧」の巻頭言で述べたことが紹介されました。この原点を踏まえ、全部門の技術力を結集し全分野の技術者がコラボレーションにより産業をリードしてゆくために、建設・農業と機械等他部門の分野横断型の複合化・ネットワーク化を促進する必要性を痛感しました。

また、業務委員であると同時にMC会会員でもある私としては、製造業出身で建設業界に属する技術士機械部門の立場から、様々な技術を複合化し、グローバルな視点で地域経済産業の総合力を強化していきたいとの思いを新たにしました。

宮本真一 (みやもと しんいち)
技術士(機械部門)

日本技術士会北海道本部
業務委員会委員
北武コンサルタント(株)

